

令和元年度  
小山町中期財政計画  
(令和2年度～令和6年度)



令和2年3月

## 1 財政計画の意義

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くものの、米中の貿易摩擦等の海外における政治・経済情勢の不安要因や金融市場の変動や新型コロナウイルスによる影響により、景気の先行に不透明感が高まっています。

こうした状況の中、政府は、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指し、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを目指しています。

本町の財政状況に目を向けると、歳入の根幹である町税が3年連続で増収見込みとなりますが、地方交付税などを含めた一般財源総額では減額を見込んでおります。また、今後の大規模投資事業や老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策に多額の財源が必要であることに加え、経常的経費においても新施設の稼働に伴うランニングコストや公債費の増及び会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増などにより、厳しい財政状況が続いています。

町政運営にあたり、町民憲章に定める『富士のもと、水と緑にめぐまれていることに誇りをもち、金太郎のように、健康で、明るい、ゆたかな町づくり』の実現に向けて、弾力的な財政状況を背景とした健全な財政運営が不可欠である。

これらのことから、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中長期的な視点に立った財政計画を策定する。

## 2 財政計画の目的

財政計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上等により、中期的な財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとする。

- (1) 総合計画の実施計画に掲げられる事業を実施するための財源的な裏付けとする。
- (2) 計画的な財政運営を行うために、財政調整基金について適正に管理をしていく。

## 3 会計について

財政計画策定の会計単位は、一般会計とする。

## 4 計画の見直し

最新の制度や社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降の5年間の計画を策定し、毎年度、見直しをする。

中期財政計画

(単位:百万円、%)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率
自主財源	町税	3,901	▲ 3.1	3,904	0.1	3,944	1.0	3,982	1.0	3,995	0.3
	使用料・手数料	117	▲ 12.0	117	0.0	118	0.9	118	0.0	118	0.0
	その他収入	2,587	▲ 73.3	2,119	▲ 18.1	1,867	▲ 11.9	1,371	▲ 26.6	1,331	▲ 2.9
	小計	6,605	▲ 52.3	6,140	▲ 7.0	5,929	▲ 3.4	5,471	▲ 7.7	5,444	▲ 0.5
依存財源	地方交付税	450	▲ 24.9	448	▲ 0.4	447	▲ 0.2	445	▲ 0.4	444	▲ 0.2
	国庫支出金	1,583	▲ 49.0	1,433	▲ 9.5	1,499	4.6	1,499	0.0	1,499	0.0
	県支出金	634	▲ 17.3	1,224	93.1	978	▲ 20.1	963	▲ 1.5	963	0.0
	譲与税・交付金	833	9.6	840	0.8	834	▲ 0.7	829	▲ 0.6	833	0.5
	町債	835	▲ 53.5	768	▲ 8.0	810	5.5	604	▲ 25.4	572	▲ 5.3
	小計	4,335	▲ 38.3	4,713	8.7	4,568	▲ 3.1	4,340	▲ 5.0	4,311	▲ 0.7
歳入合計		10,940	▲ 47.6	10,853	▲ 0.8	10,497	▲ 3.3	9,811	▲ 6.5	9,755	▲ 0.6

経費区分	性質別区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	2,317	16.8	2,312	▲ 0.2	2,307	▲ 0.2	2,302	▲ 0.2	2,297	▲ 0.2
		扶助費	1,045	2.0	1,015	▲ 2.9	1,031	1.6	1,048	1.6	1,064	1.5
		公債費	894	2.2	918	2.7	929	1.2	924	▲ 0.5	932	0.9
	小計	物件費	1,515	▲ 46.2	1,468	▲ 3.1	1,488	1.4	1,508	1.3	1,527	1.3
		維持補修費	82	▲ 27.4	131	59.8	134	2.3	138	3.0	142	2.9
		補助費等	1,323	▲ 23.3	2,326	75.8	1,818	▲ 21.8	1,510	▲ 16.9	1,503	▲ 0.5
		小計	7,176	▲ 15.9	8,170	13.9	7,707	▲ 5.7	7,430	▲ 3.6	7,465	0.5
その他経費	繰出金	781	▲ 71.1	787	0.8	807	2.5	828	2.6	849	2.5	
	その他支出	252	▲ 60.3	248	▲ 1.6	244	▲ 1.6	364	49.2	384	5.5	
	小計	1,033	▲ 69.0	1,035	0.2	1,051	1.5	1,192	13.4	1,233	3.4	
投資的経費	普通建設事業費	2,695	▲ 64.0	1,691	▲ 37.3	1,869	10.5	1,121	▲ 40.0	1,009	▲ 10.0	
	災害復旧費	16	▲ 98.7	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	
	小計	2,711	▲ 69.0	1,707	▲ 37.0	1,885	10.4	1,137	▲ 39.7	1,025	▲ 9.9	
歳出合計		10,920	▲ 47.1	10,912	▲ 0.1	10,643	▲ 2.5	9,759	▲ 8.3	9,723	▲ 0.4	

財源不足額(歳入—歳出)	20	▲ 59	▲ 146	52	32
--------------	----	------	-------	----	----

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金積立額	0	0	0	120	140
財政調整基金取崩額	0	59	146	0	0
年度末財政調整基金残高	452	393	247	367	507

※令和元年度末における財政調整基金残高見込み

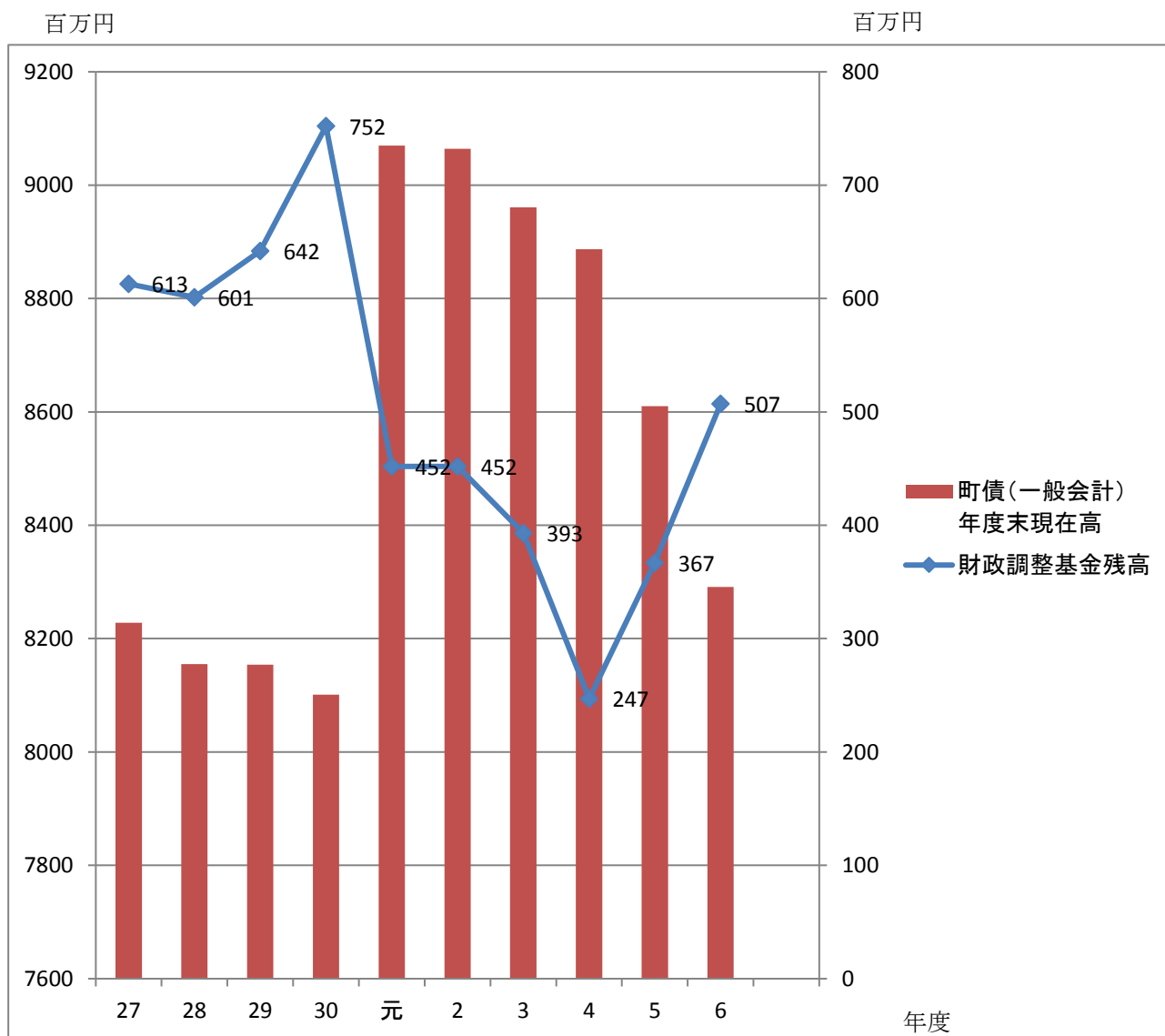
452 百万円

# 財政調整基金残高、町債残高の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金残高	613	601	642	752	452
町債（一般会計） 年度末現在高	8,228	8,155	8,154	8,101	9,070

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金残高	452	393	247	367	507
町債（一般会計） 年度末現在高	9,064	8,961	8,887	8,610	8,291



## 健全化判断比率等

(単位：%)

	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	早期健全化基準 (平成30年度)
①実質赤字比率	—	—	—	—	14.73
②連結赤字比率	—	—	—	—	19.73
③実質公債費比率	9.0	8.2	8.1	7.9	25.00
④将来負担比率	68.2	—	7.2	36.5	350.00

※ ①・②とも黒字で、赤字比率は算定されないため、「—」表示になります。

④の平成30年度決算は算定されないため、「—」表示になります。

### ①実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。

### ②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。

### ③実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（町の借金の返済金）相当額の割合。通常、前3年度の平均値を使用します。

### ④将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合。

一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

過去5年間の決算額の推移及び見込

(単位:百万円、%)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率
自主財源	町税	3,814	▲ 1.6	3,773	▲ 1.1	3,976	5.4	3,893	▲ 2.1	4,025	3.4
	使用料・手数料	200	1.5	158	▲ 21.0	152	▲ 3.8	152	0.0	133	▲ 12.5
	その他収入	2,459	47.4	3,525	43.4	5,276	49.7	28,753	445.0	9,677	▲ 66.3
	小計	6,473	12.8	7,456	15.2	9,404	26.1	32,798	248.8	13,835	▲ 57.8
依存財源	地方交付税	472	76.1	486	3.0	485	▲ 0.2	380	▲ 21.6	599	57.6
	国庫支出金	1,385	5.6	1,485	7.2	1,738	17.0	1,495	▲ 14.0	3,106	107.8
	県支出金	522	3.2	588	12.6	495	▲ 15.8	474	▲ 4.2	767	61.8
	譲与税・交付金	830	28.5	758	▲ 8.7	748	▲ 1.3	786	5.1	760	▲ 3.3
	町債	719	▲ 9.4	742	3.2	785	5.8	765	▲ 2.5	1,794	134.5
	小計	3,928	11.4	4,059	3.3	4,251	4.7	3,900	▲ 8.3	7,026	80.2
歳入合計		10,401	12.3	11,515	10.7	13,655	18.6	36,698	168.8	20,861	▲ 43.2

経費区分	性質別区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,826	1.3	1,788	▲ 2.1	1,817	1.6	1,900	4.6	1,983	4.4
		扶助費	876	▲ 0.6	905	3.3	952	5.2	959	0.7	1,025	6.9
		公債費	897	▲ 2.1	890	▲ 0.8	890	0.0	874	▲ 1.8	875	0.1
	小計	物件費	1,826	35.5	2,398	31.3	2,820	17.6	16,199	474.4	2,817	▲ 82.6
		維持補修費	121	16.3	122	0.8	124	1.6	143	15.3	113	▲ 21.0
		補助費等	1,213	15.6	1,452	19.7	1,174	▲ 19.1	1,039	▲ 11.5	1,724	65.9
		小計	6,759	10.8	7,555	11.8	7,777	2.9	21,114	171.5	8,537	▲ 59.6
その他経費	繰出金	684	12.3	765	11.8	648	▲ 15.3	971	49.8	2,700	178.1	
	その他支出	934	164.6	795	▲ 14.9	1,546	94.5	9,768	531.8	635	▲ 93.5	
	小計	1,618	68.2	1,560	▲ 3.6	2,194	40.6	10,739	389.5	3,335	▲ 68.9	
投資的経費	普通建設事業費	1,549	▲ 10.6	1,742	12.5	2,746	57.6	3,244	18.1	7,480	130.6	
	災害復旧費	9	800.0	1	▲ 88.9	2	100.0	3	50.0	1,274	42,366.7	
	小計	1,558	▲ 10.1	1,743	11.9	2,748	57.7	3,247	18.2	8,754	169.6	
歳出合計		9,935	12.9	10,858	9.3	12,719	17.1	35,100	176.0	20,626	▲ 41.2	

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金積立額	280	0	140	110	250
財政調整基金取崩額	6	12	99	0	550
年度末財政調整基金残高	613	601	642	752	452

## 推計方法

### 【歳入】

#### ○町税

個人町民税については、平成29年度決算額、平成30年度決算額、令和元年度決算見込額と令和2年度予算額の伸び率、及び内閣府試算（R2.1）による名目経済成長率（ベースラインケース）を基に推計。

法人町民税については、令和2年度当初予算額を基に、内閣府試算（R2.1）による名目経済成長率（ベースラインケース）を乗じて推計。

固定資産税については、平成29年度決算額、平成30年度決算額、令和元年度決算見込額と令和2年度予算額の伸び率及び令和3年度及び令和6年度に評価替えによる減収要因を勘案して推計。

町たばこ税については、平成29年度決算額、平成30年度決算額、令和元年度決算見込額と令和2年度予算額の伸び率を勘案して推計。

軽自動車税、入湯税については、令和2年度予算額と同額として推計。

#### ○使用料及び手数料

使用料については、令和2年度予算額を基に、その後0.5%増を見込んでの推計。

手数料については、令和2年度当初予算額と同額として推計。

#### ○その他収入

令和2年度当初予算額を基本として、特殊要因を増減額し、繰入金について、事業費を勘案して推計。

#### ○地方交付税

普通交付税については、令和3年度以降、町税の増収分の平均値の0.45%減を見込む。

特別交付税については、令和2年度当初予算額と同額として推計。

#### ○国庫支出金、県支出金、町債

令和3、4年度においては、総合計画実施計画における特定財源の積み上げによる。令和5年度以降については、令和4年度計画額を基本に、過去の実績等に基づき推計。

臨時財政対策債は、令和2年度当初予算を基に、令和3年度以降、町税の増収分の平均値の0.45%減を見込む。

#### ○譲与税、交付金

令和2年度当初予算額を基本として、税制改正等を加味して推計。

## 【歳出】

### ○人件費

令和2年度当初予算額を基本とし、正規職員は同額で、会計年度任用職員は毎年度1.5%減額見込みとし推計

### ○扶助費

平成22年度決算額から令和2年度当初予算額までの増減から、令和3年度以降について、最小二乗法により推計。

### ○公債費

令和元年度決算見込に基づく償還計画に、新規発行債については、15年償還、1年据置、借入利率0.5%、元金均等半年賦で計算し推計。

### ○物件費

平成27年度決算額から令和2年度当初予算額のふるさと寄附による特殊要因を除いたものの増減から、令和3年度以降について、最小二乗法による見込み値を9割に圧縮して推計。

### ○維持補修費

平成21年度決算額から令和2年度当初予算額までの増減から、令和3年度以降について、最小二乗法により推計。

### ○補助費等

平成21年度決算額から令和2年度当初予算額までの増減から、令和3年度以降について、最小二乗法による見込み値に企業立地に対する補助金を加算して推計。

### ○繰出金

平成21年度決算額から令和2年度当初予算額から特殊要因を除いた増減から、令和3年度以降について、最小二乗法により推計。

### ○その他支出

令和2年度当初予算額を基本に、財政調整基金積立金、東富士演習場関連特定事業等の基金積立金や勤労者住宅建設資金貸付預託金について、今後の見込みに基づき推計。

### ○普通建設事業費

令和3、4年度においては、総合計画実施計画における事業費の積み上げ値により推計。令和5年度以降については、令和4年度計画額を基本に、令和5年度は6割に圧縮、令和6年度は、さらに9割に圧縮し推計。

### ○災害復旧費

大きな災害がないものとして推計。